

要 望 事 項

会派名 公明党

事 業 名	内 容 説 明
1. アフターコロナの地域経済対策について	国に於いても、当市に於いても、コロナ禍後の経済対策について様々、試行錯誤している。コロナ禍における疲弊に抗う効果的な力強い施策を望む。その為には、十分な現状掌握と新たな生活様式等々、様々な状況を鑑み、「一步前進」を目指し住民サービスの向上に寄与出来る様、対応していく事が必要である。
2. 環境に特化した街づくりについて	今や世界的に環境対策は焦眉の急である。国の流れの中、各自治体の特色を生かした効果的な対策の対応が必要不可欠である。人間や生物にとって本来あるべき姿の維持拡大の推進。更なる自然界の維持拡大の推進。多種多様な角度から更なるビジョンに基づいた段階的に施策の実施をしていく事が必要である。
3. 自治体のデジタル化についての調査研究	本年9月にはデジタル庁が創設される予定である。国は、従来の技術や慣習を前提とした行政体制を変革。SOCIETY 5.0に於ける技術の進展をより最大限活用し、時間・場所を問わず迅速・正確な行政サービスの提供を推進している。行政手続きのオンライン化をはじめ地方行政のデジタル化は、住民が迅速・正確に行政サービスを楽しむ為に不可欠。今後、当市の現状を踏まえ、国の目指している処とのギャップを埋めるべく対応をする事が必要である。
4. 幼稚園・保育園・こども園への民間活力導入	少子化社会の昨今、幼児教育の無償化も実施され、幼児の保育教育環境もより安定的になった。更に継続的な実施をしていく為には官民の更なる連携が必要である。殊に、民間活力を有機的に活用していく事が、未来の宝である子供達を育む良質な環境づくりに寄与。また、子供達にとっての最高の教育環境である職員の社会的身分保障の確保も必要不可欠である。一步前進を目指し市当局と議会との協力が必要である。
5. 選択と集中	昨今の社会・経済情勢の変化の中、今まで以上に事業の「選択と集中」が重要で必要となっている。市民の皆様の理解を得る為、市民の皆様の幸福感の増大の為には、市当局と議会が一体となり、多種多様・長期的視野にたち、知恵を絞り協力をする事が必要不可欠である。誰一人取り残さない自治体運営をする為にも総合的観点から必要不可欠。公共施設等総合管理計画等々も含め、総合的優先順位を定め推進していく必要がある。